

令和7年(2025年)12月22日

設計図書等に対する回答書

入札業者様

甲賀市長 岩永裕貴
(公印省略)

担当 総合政策部
政策推進課

委託名称 令和7年度 第302号 令和7~10年度 甲賀市ふるさと納税事業支援業務委託(長期継続)

質問事項

番号	仕様書等の該当項	質疑事項	回答
1	実施要領6	本プロポーザルにおいて、複数事業者による共同企業体(JV)または任意団体としての参加は認められますでしょうか。認められる場合、構成員の資格要件や代表者の要件、および提出書類の様式についてご教示ください。	JV(共同企業体)または任意団体でのご応募は認めておりません。なお、仕様書の11に記載のとおり、書面により本市の承認を得た場合に限り、業務の一部を第三者に再委託することが可能です。
2	実施要領9	業務実績調書(様式3)について、契約金額(最終)は何を記載すれば良いでしょうか。寄附金額で良いでしょうか。また記載件数については、3件のみでよろしいでしょうか。	契約金額の欄には、寄附金額(寄附実績)を記載ください。過去に実施された類似事業のうち、特に実績をあげられた事業を最大3件まで記載してください。
3	実施要領9	提案内容概要書について、A4 3枚以内※両面印刷可との記載ですが、片面を1ページとみなし、6ページ以内という認識でよろしいでしょうか。また社名等提案者が特定できるような文言、目印は記載すべきでしょうか。	頁数についてはお見込みのとおりです。提案内容概要書には社名等提案者が特定できるような文言や目印の記載はしないでください。
4	仕様書11	仕様書において「書面により本市の承認を得た場合はこの限りではない」とありますが、企画提案段階から協力会社(再委託先)を明記し、役割分担を明確にした提案を行うことは可能でしょうか。また、その場合、様式4「執行体制調書」等に協力会社名を記載することで承認の申請とみなしていただけるでしょうか。	参加申込段階から協力会社(再委託先)を明記し、役割分担を明確にした提案に限り可能です。様式4「執行体制調書」に協力会社名をご記載ください。
5	審査基準別紙1	共同企業体としての参加、もしくは主要な業務の一部を協力会社へ再委託する場合、評価項目にある「業務の実績」や「市内への拠点配置」については、構成員(または協力会社)の実績・拠点を含めて評価していただけるでしょうか。それとも、あくまで代表事業者単独の実績・拠点のみが評価対象となりますでしょうか。	構成員(または協力会社)が担う業務内容、実績、拠点を含めて評価します。
6	審査要領別紙1	評価視点にある「市内に事務所等の拠点を配置する予定」について質問します。本業務において、代表事業者ではなく、共同企業体の構成員や協力会社(再委託先)が市内に拠点を有している場合、あるいは業務開始に合わせて新たに設置する計画がある場合も、本項目の評価(加点)対象となりますでしょうか。	評価対象となります。